

現代中国外交の祖型（1949～54年）

——二重構成からみた試論——

松 村 史 紀

はじめに

革命勢力は現状変革を生業とする。ところが、ひとたび政権の座につき、国際社会に船出するとなると従前どおりのふるまいだけでは窮屈をおぼえる。既存の秩序を転覆することばかりが美德であった時節は過ぎ、執権党として国内制度の建設に勤しむほか、その体制を擁護するための保身術さえ身につけねばならなくなる。大国が軒を連ねる国際舞台に立てば、既存の秩序を打倒するのははるか遠い最終目標であるから、そこにいたるまでには激しい闘争ばかりではなく、既存勢力との妥結をも余儀なくされる。現状変革を旨とする革命勢力も既存の外交世界のなかでは現状維持に配慮することもまた处世術となる。

その好例かつ先例はソ連であるが、現代中国外交も起点に立ち返るなら、その例に漏れない¹⁾。その対外戦略の祖型は二層からなる。一層は「党」の戦略、新政権を運営するはるか以前から既存勢力を打倒する存在として中国共産党〔以下、中共〕は革命事業に専念してきた。執権党になってからもその事業に終わりはない。永続的な闘争こそ革命の要諦だと断じた毛沢東を引き合いに出すまでもなく、現状変革の任務は引きつづき党活動の支柱であった。国内ではすぐに着手できなくとも、社会主義改造への道の中長期の視野には入れねばならないし、国外では激しい革命闘争に身を投じる隣国同志に助言と援助を与えねばならない。この「党」をつうじた対外戦略は既存の国家間関係にはしばられず、また既存の体制を打ち壊す現状変革を旨としてもいるから、非公式あるいは秘密裏の性格を帯びる。

さて、もう一層は「政府」の外交である。中共も執権党になってからは政権運営という重責を負うことになった。国内制度は打倒や転覆ばかりでなく建設をほどこす対象にもなり、国外では主権国家体系に参入して外交舞台で地歩を固めねばならなくなった。「政府」の対外戦略はたとえ敵対的大国に挑戦するにしても、既存の国際制度——国際連合がその象徴——に参与できなければ、外交舞台での敗戦は免れず、大きな失点を被りかねない。それだけに「政府」

の外交活動には現状維持への配慮もまた求められ、これを公式の政策として掲げる必要まで生じる。

さて、「党」と「政府」の二重構成というのは社会主義諸国の国内問題を研究するものにとっては初歩的な常識に過ぎないが、現代中国外交を考察するものにとってはそうとも限らない。中華人民共和国はその誕生（1949年）から初の外交舞台であるジュネーブ会議参加（1954年）までの約5年間、現代外交の祖型となる二重構成をいびつで不十分ながらもつくり上げてきた。近年の中国外交研究は改革開放以後の展開に目を奪われるあまり、この祖型にあまり関心を払わないが、一般に1950年代前半は戦争と革命を基調としながらも大国外交の舞台を得て平和共存を模索するに至った時期として記憶される²⁾。なかでも周辺地域で過激な武装闘争を推奨してきた北京が平和路線に転じた契機はひとつの論点である³⁾。

ただ、中国外交の総体よりは二国間関係の個別事例に多くの関心が向かう。ジュネーブ会議がインドシナ問題で一定の決着をはかったことから、そこにいたる中国外交史を中越関係から論じることがひとつの定型になっている。朝鮮半島で休戦が実ったあと自国内の経済建設に傾注すべく、北京の要人が大国の介入を抑制するためインドシナ半島を分割して平和な環境をつくりだしたというのが大方の見立てである⁴⁾。もちろん毛沢東が平和一色の戦略を持ち合わせているべくもなく、現地（ディエン・ピエン・フー）にて戦果をあげてそれを背景に外交舞台で相手方に圧力を迫ったというのも妥当な解釈であろう⁵⁾。

当時、北京とともに平和共存を高らかに掲げたネルー（Jawaharlal Nehru）印首相と対照すれば、毛のこの武骨な態度はさらに際立つ。前者は精力的外交をつうじて軍縮など国際秩序の再編をめざしたが、後者は台湾海峡危機（1954～55年）を引き起こすなど結局は軍事行動で国際体系に挑みかかることを常道としたと考えられるからである⁶⁾。

さて、過激な闘争から平和共存へという現象の変化を追いかけるだけであれば、既存の研究を参照すれば事足りよう。ところが、「党」と「政府」がそれぞれ対外政策をどのように構成してきたのかとなると先行研究から得られる知見は思いのほか乏しい。この問題は大きな研究課題であるから、本稿では初歩的な試論としてそれを素描してみたい。

起 ——非公式戦略の祖型——

中華人民共和国の成立に先立って、中国共産党の存在があることに鑑みれば、その対外戦略の支柱をなすのは「党」の政策である。それを追いかけるには長い射程を要するが、中共にとって国民党との関係はその和戦の別を問わず、対外戦略を定めるのにつねに重大事であった。第二次世界大戦の終戦前夜、モスクワは蒋介石の国民政府を盟邦の相手に選び、その連合国間協力を「現状維持」と見立て、それを戦後東アジア秩序の骨格とした。

国際舞台で公式の地位を得られぬまま、中共は終戦後ほどなくして国民政府との内戦にふみ切った。スターリン（Joseph V. Stalin）は旧満州地域にて非公式に中共勢力を軍事援助したが、国民政府との公式関係だけは堅持した。中共軍が戦果を重ねる前夜、1948年5月、モスクワは駐華ソ連大使館に釘を刺すようにしてこう言付けている。「中国政府〔国民政府〕とその諸機関にたいして自己抑制的かつ厳格に公的な関係でなくてはならない」、「現時点で民主進歩的処組織〔中共含む〕が非合法的な地位にあることを考慮に入れ、民主進歩勢力との会見、会談にはいっそうの慎重さを要する」⁷⁾。ソ連にとって公式の外交舞台で正当な地位を占めるのは蒋介石政権にほかならず、中共はあくまで非公式な存在にすぎなかった。

極東の共産勢力は弟分の同志ではあっても、大国と闘うための盟邦として頼るにはあまりにひ弱であった。モスクワは半島、大陸を問わず、現地同志との同盟樹立にことのほか冷淡な態度を示した。例えば、朝鮮民主主義人民共和国の成立直後、ソ連軍は現地から引き上げた。「友好相互援助条約」を締結したいと迫る金日成にもスターリンの回答にはべもなかった。「国家が二分されている現状ではそのような条約の締結は妥当ではない」、「国家分断を維持すべく南朝鮮の反動派が朝鮮民主主義人民共和国政府に対抗するのにそれを利用しよう」⁸⁾。依然、内戦の渦中にあった毛沢東にも同盟締結の確約だけは与えなかった。

ところが、予想以上に善戦を重ねた中共が新政権をうかがうころ、スターリンの心中に新構想がにわかに芽吹きはじめた。欧州情勢に没頭するかれにとってアジアは後背の地、同地で西側大国と衝突するという危険を賭してまで闘う余力はないが、みずから代理人を立てることならでできる。そこで二重のしかけを用意した。一方では、中共にアジアの革命事業を請け負わせる。農耕社会の多くは共産勢力が未成熟であり、これまでの経験からも地政学的にもモスクワがこれを助力するのは至難、だが農村から都市を包囲して善戦した中共であれば、自前の闘争方式に依って周辺地域の同志に革命戦術を説き、各共産主義政党を束ねる司令塔になることはできよう。他方、モスクワは中共に各種援助は与えるが、公式の同盟関係だけは忌避し、形式としてはあくまでも西側大国との「現状維持」——とくに国民政府を含めた連合国間合意——に固執する。そうすれば、ソ連がアジアの前線で対米衝突する危険は減り、現地革命勢力が個別に西側世界に挑みかかるといふ非対称な闘争を続けられる。その闘争の重責を負うのはモスクワではなく、あくまでも中共である⁹⁾。

新政権樹立前、中共幹部のもとを訪れた全連邦共産党中央政治局員・ミコヤン（Anastas I. Mikoyan）はこの構想の一端を毛沢東に披露した。いわく、「中共中央は〔欧州の〕コミンフォルムに加わるのではなく、中国共産党を領袖とする東アジア諸国の共産党・情報局を創設すべきである」¹⁰⁾。その後、スターリン自身「東方と植民地・半植民地諸国の業務をたくさんこなし、東南アジア各国と緊密な関係を樹立し、この分野で君たちの役割と影響力を大いに発揮してほしいと秘密訪ソした劉少奇に語っている」¹¹⁾。

この栄えある責務を任じられた中共は、一面でこれを誇りながらも、他面で躊躇を隠せなかった。劉少奇自身、毛沢東の路線である「武装闘争が多くの植民地・半植民地の民族解放闘争にとって主要闘争方式」だと国際会議で高らかに謳ったが、実情が単純でないことは熟知していた。インドシナや朝鮮を除けば周囲の同志は組織も未熟で北京との連絡も疎遠、中国革命の方式をそのまま適用するには多事多難である。そこで劉はある工夫をこらす。中国革命の経験を「忠実に」周囲に伝播するとなれば、その闘争は「自力更生」を主、「外部援助」を副としなければならない。中共自身、ソ連の援助を当てにせず自力で戦果を重ねたのだから、周囲の同志も中ソに依存せず独力で闘争せよと迫ったのである¹²⁾。

さて、アジアにおける東側陣営の祖型がここにおぼろげながら姿を現した。ソ連は重責を中共に委ね、その北京もまた重責を現地同志の「自力更生」に委ね、いずれも後方援助に徹する。各地の革命勢力が個別に西側大国に挑むことがアジア冷戦の基本形となった。同志を束ねるものは非公式の「党」際関係であって、政府間の同盟関係ではなかった。

北京に新政権が誕生してからもしばらくクレムリンはこの構図を重宝した。1949年末、祖国の地しか知らない毛沢東が初めて出国し、モスクワに詣でた。しかし、ユーラシア東端で政権を開いた革命家の偉業を寿ぐにしては、スターリンの態度は冷ややかであった。かれは国民政府相手に締結した既存の同盟条約を易々と手放そうとはせず、こう告げた。「中国に直接脅威を与えるものは現時点ではない。日本はまだ立ち直っていないから、戦争の準備はしていない。米国は戦争を騒ぎ立てているが、戦争を何よりも恐れている」。一方、「ヤルタ協定の結果、中ソ間でこの条約〔中ソ友好同盟条約〕が締結された」から、これは「米英の承諾を得て締結されたことを意味する」。これをわずかでも修正すれば、ヤルタ条約修正を提起する「法的な口実を米英に与えかねない」¹³⁾。

クレムリンの領袖はつぎの会談でも「中ソ条約については一言も話さ」ず、代わりに「国際共産主義運動の関連問題」について熱弁をふるい、「ベトナム問題、日本問題、インド問題、西欧問題など」に言及したという。残念ながらその詳細は分からないが、会談後、毛沢東はいま北京にいる周恩来外相が訪ソするのは「対外的にみて不利な影響を与えかねない」と判断している¹⁴⁾。前後の事情から推察すれば、このとき中ソ両者はアジア冷戦を闘うにあたって、従前どおり公式の同盟を介在せず、北京を司令塔とする非公式の闘争だけを準備していたことになる。いずれにせよ、北京政府にとって最初の対外戦略とはあくまでも「党」中心の革命事業にほかならなかった。

承 ——非対称な二重構成——

「現状維持」に配慮したはずのスターリンであったが、それだけに中ソ同盟交渉は頓挫して

しまい、そのことが西側世界にあらたな疑念を生んだ。1950年1月初旬、スターリンが毛沢東を軟禁したというまことしやかな情報が英国の通信社から流布された。ついで米国政府は得意の門戸開放原則に依りながら、彼我を正邪に分け、モスクワをこう難詰した。自国は台湾に軍事関与するつもりはないが、ソ連は華北、さらに満洲を自国に併呑している¹⁵⁾。これまでクレムリンの領袖は守勢に徹したつもりでいたが、それがかえって隠微な勢力拡張を企図しているのだと邪推されることになった。

そこでスターリンは西側による中ソ離間策を崩し、対中結束を演出すべく慌てて策を弄した。まずは国連安保理の外交舞台にて中国代表権問題をぶつけた。ソ連代表は「安全保障理事会の会合を去り、中国問題審議のさい蔣廷黻〔国民党代表〕が議長をやめない限り戻らないことにした」。権威ある議場から退くというこの決断はなにを示しているのか。中ソ結束をあらためて誇示するというのは当然のこと、この国際機構を重宝する西側世界の権威失墜をもねらっていたろう。ヴィシンスキー（Andrey Y. Vyshinsky）外相によれば、米英は「自身の帝国主義的計画の実行を偽装すべく防波堤としてこの組織〔国連〕を利用している」、「国連の機能不全によって、かれらの考えと計画がすべて暴露され」、両国は「侵略的計画を隠匿し、国際世論をだます手段を失うことになる」はずであった¹⁶⁾。ソ連が不在になれば、国連を壟断する西側大国の国際権威は失墜するに違いないと断じるクレムリンであったが、まさにその戦術によって朝鮮戦争時、米国の安保理主導を許すことになった。

さて、中ソ結束のためにスターリンが下したもうひとつの決断は新たな中ソ同盟の締結である。すでに北京を司令塔として「党」中心にアジア冷戦を闘うことを決している以上、「政府」レベルの新同盟にその任を負わせる必要はない。意外なことに中国をめぐる米ソ衝突を忌避すべく、幾重にも「現状維持」に配慮して誕生したのが新中ソ同盟であった。まず主要敵を日本に定め、その旧敵が再侵略を企てる時にかぎって中ソが共同防衛を張る。中ソ両国はあくまでも「連合国」として旧敵日本と全面講和を果たすことを本務とし、無条件に対米戦闘する構えをとらず、ワシントンが旧敵の軍事侵略を扶ける場合にかぎって矛を向けるという態勢をとった。さらにスターリンはみずからの在華利権を潔く手放した。米国が台湾への軍事関与をしないと宣言した直後、クレムリンはそれに呼応するようにして在満ソ連軍の早期撤退を同盟条文中に明記している。米ソがそれぞれ台湾、旧満州から手を引くことで中国を舞台にした軍事衝突を避けようとする秘策がここにかがえる¹⁷⁾。

いずれにせよ新中ソ同盟は「連合国」たる中ソが旧敵日本と全面講和をはかるべく、その体裁を整えた「政府」レベルの取極であった。条件付きの共同防衛体制ではあるが、国際舞台にて合法的地位を固めていない北京政府にとっては何よりの外交資産であったろう。

その後ほどなくして、スターリン承認のもと金日成が韓国に南進をはかったため、この中ソ同盟が朝鮮戦争を後押ししたという印象は拭えないが、仔細をうかがえば、そのかぎりではな

い。極東の戦闘はやはり北京を司令塔とする革命事業の一環であった。1950年4月、スターリンが金日成の南進を認めたい、ソ連は直接介入しないが、代わりに毛沢東の支持を得よと迫った¹⁸⁾。その後、金日成伝いにこの件を聞かされた毛はクレムリンに照会した。スターリンは「統一に着手するという朝鮮人の提案に同意」したと認めたが、「この問題は中朝両同志が共同で最終決定しなければならない」として重責を北京に預けた¹⁹⁾。すでに覚悟を決めていた毛はこれを受け入れるとともに「中ソ条約を模範にして、中国と朝鮮（統一後）のあいだに友好同盟相互援助条約を締結してもよい」とまで応じた。クレムリンの領袖はこの発案を「まったく正しい」と返した²⁰⁾。ソ連の助力を得ずとも半島統一の革命事業は成功するだろうという見通しがここに垣間みえる。

朝鮮戦争が勃発すると、米軍はすぐに仁川から上陸、やがて38度線を越え、ついに鴨緑江に迫った。潰走する平壤の同志をまえに兄弟党の救援が緊要となり、周恩来総理はクリミヤに飛んだ。「ソ連が空軍を出動させ、空中援護することに同意してはじめて」中国は出兵できると詰めよるかれに、スターリンはあくまで頑迷な態度をつらぬいた。「ソ連軍が朝鮮全体から撤退するとすでに声明」しているし、「米国との直接対決」だけはできない、「国際問題になってしまう」。正式な空軍出動はできないが、武器と装備を中国に供与するならよい²¹⁾。ソ連空軍の掩護になお固執する周をまえにスターリンは朝鮮領内の作戦ではなく、中国領内であれば空軍支援に応じてよいと折れた²²⁾。結局、モスクワは非公式に軍事援助を与えはしたが、半島において中ソ同盟の共同防衛事業を正式に発動させることなく、当初の構想どおり中共が重責を負うことに終始した。

北京の対外戦略は「党」をつうじた革命事業——とくに半島の激戦——に力点をおくほかなく、「政府」の外交戦は新中ソ同盟の締結以外めぼしい成果もなく敗戦がつづいた。国連からは「侵略国」の烙印を押され、対日講和外交では三重の劣勢を強いられた。連合国の地歩を固めてきたモスクワに外交戦の主導権をゆだね、北京は講和会議にも招請されず、あげく東京は台北を講和相手に選ぶという始末、外交舞台の行く末はどうにも薄暗かった²³⁾。

転 ——持久戦下の変化——

(1) 国内経済再建

薄暗いなかこそ光明が差すというべきか、朝鮮半島で持久戦を闘わねばならないという覚悟あるいは諦念からいくつかの変化が生まれた。冒頭で紹介したとおり、国内経済建設のために北京が平和共存を模索したとするのが通説であるが、ことの発端は対極にある。長期戦を決意したからこそ、その目的に奉じる国内経済建設が必要とされたのである。

1951年2月中旬、第四次戦役で中朝両軍が後退を余儀なくされたころ、中共中央政治局拡
130 (962)

大会議は「三年準備、十年建設」の理念を正式に提起し、長期にわたる経済建設の準備に着手した。翌月、周恩来は工業・財政部門などの代表者をまえにこう報告した。「朝鮮戦争は長期にわたって曲折を経るもの」である。「『経済建設に向けた三年準備、十年計画』は党の全体的方針」であり、「われわれは戦争を進めると同時に、経済再建、建設準備の活動を進めることができる」。「最も頼りになる、最も偉大な基礎は農業生産」だから「土地改革」に力点をおかねばならないが、近代的な都市建設、工業発展もまた求められる²⁴⁾。

北京からすれば、朝鮮半島において米軍相手に長期戦に臨むことは、世界各地で戦争発動を企むワシントンの手足を縛ることであったから、これは敵の戦争拡大を阻止するためにも耐え忍ぶほかない任務であった。周いわく、「朝鮮にて敵を長期戦に引きつけられれば、他の場所で敵は力を弱めねばならない」²⁵⁾。

1951年4月下旬以降、共産側は第五次戦役に挑むが敗北を喫し、38度線をはさんで米中間の戦局は膠着してしまう。その後、停戦協議がもたれるが進展をみず、半島の戦場はまさに持久戦の様相を呈した。このような情勢下、中共は党幹部ほか商工業経営者の不正摘発などをめざす大衆運動（三反五反運動）に乗りだし、経済分野の指導を強めていった。同時に、中共幹部はソ連の経験に学びながら初の五ヶ年計画作成にも着手した。1952年夏、訪ソした周恩来がその計画草稿をクレムリンに提出した。それによれば「五ヶ年計画の中心部門は重工業」にあり、そこに鉄鋼、石炭、電力、飛行機、戦車、造船、軍需・化学工業などが列挙されたが、それは「国家経済の性質を変え、国防を強化し、農業集団化のための物的基礎をつくるため」に必要だという。「中国がソビエト連邦から援助を受けるという条件下、抗米援朝戦の状況においてわれわれは戦争遂行と同時に経済の安定化を達成し、建設を実現することはできる」し、「迅速に国防の建設と強化にあたらねばならない」²⁶⁾。

その後、クレムリン指南のもと何度も計画を練り直すことになるが、ともかくも重工業に重点をおいた経済建設に注力する路線が固まった。そればかりか、予定を大幅に早めて戦時体制下の大衆動員しながら社会主義改造にまで着手することになった。同年9月下旬、毛は中共中央書記処会議にて「われわれはいま10年から15年の歳月をかけて社会主義の基本的完成にむけて移行し始めねばならない」と指摘したのであった。かれがこの理念をまとめ、「過渡期における党の総路線と総任務」が「社会主義改造を基本的に完成させることにある」と宣言するのは翌年6月の政治局会議である²⁷⁾。

(2) アジア地域連合

持久戦が国内建設を育んだごとく、国際舞台でも何らかの建設作業を促したとみるのが自然であろう。短期決戦ならば同志と結束して過激な闘争に身を投じればよいが、長期戦となれば勝手が違う。狭い「党」際連帯を超えて、広く人民を味方につけねば、敵の足下は掘り崩せな

い。結束と打倒だけではなく、説得と妥協もまた戦術においては美德となる。

向こうに回す敵が強大であればあるほど、持久戦の構えをとることが定石、米国主導の対日単独講和が実ったことは、敵の存在がいっそう大きくなることを意味した。同講和条約発効直後、周恩来は「米国政府が日本を軍事基地とし、日本を再軍備し、太平洋侵略集団を組織しようと陰謀を企てている」という持論をあらためて披露した²⁸⁾。

この敵の向こうを張るのに、中国は一方では朝鮮半島にて敵軍を釘付けにし、他方では広く周囲の人民、国家に呼びかけて敵を包囲するという戦法をとった。1952年6月、北京にてアジア太平洋地域平和会議準備会議、ついで10月、同地にてその本会議を開催し、アジア太平洋・アフリカ・米欧から計46ヶ国、9組の国際機構代表などを招集した。同会議は中国外交の行く末を占うという意味ではひとつの画期となった。

周恩来はこの準備会議の宣言を起草し、北京の戦法をそこに表現した。まず、「アジア太平洋全域では多くの諸国の主権・領土保全が侵略的協定により危険にさらされている」とうったえ、外国の支配下におかれた共通の境遇に注意を喚起する。ついで、同地域各国の人民に結束を呼びかけ、ベトナム、マラヤを念頭においてこう讃える。「民族解放運動と民族防衛独立運動」が「各国の平和共存のために基礎をつくりだし、このうえなく大きな貢献をしている」。さいごに「各民族が平等であり、内政管轄権を有し、外部の干渉を受けない、これらを基礎に異なる政治経済制度の諸国による平和共存を保証することは十分に可能だ」と断じた²⁹⁾。この宣言はイデオロギー上の同志に共闘を呼びかけるのとは違い、異なる社会体制をとる人民、さらにはその人民を母体とする各国家に連帯を呼びかけ、外国勢力——おもに西側大国——の支配を掘り崩そうと呼びかけるのを本懐とする。これまで対外戦略の本分であった「党」際関係は後景に退き、「政府」間関係の構築が前景に現れた³⁰⁾。

その後、スターリンの着想がここに加わった。1952年9月12日夜、かれは周恩来、彭徳懐、さらに朝鮮の同志（金日成、朴憲永）を招き、腹案を披露した。いわく「アジア諸国は地域連合をもたねばならない。ただ、形式上は国際連合とは分裂しない。もし成立すればソ連は参加する」、「これは政府間連合である。国際連合は米国の表決機関になってしまったから」、「われわれはあらたな連合に向けて環境整備しなくてはならない」。このとき周は国連に「すでに興味を失っている」と強がり、「アジア方面で多くの仕事をこなす」と返した。翌日、かれはスターリンに毛沢東の算段をこう伝えた。「いまアジア太平洋地域平和大会がまさにアジア連合のために大衆の基盤を整備している。こうすれば地域連合に賛同するようアジア諸国の一部政府に迫ることもできよう」。クレムリンの領袖は「地域連合は政府が参加すべき」ものだから「急いではない」と猛る相手をたしなめた³¹⁾。

中ソの領袖ともにこの戦法に拘泥していたとみえ、約一週間後あらためて膝をつめてその心中を語り合った。スターリンはいう。「既存の国連以外にアジア、ヨーロッパなどそれぞれの

統一部局をつくる必要がある」。「米国人が米国の、欧州人が欧州の、アジア人がアジアの組織をつくるといいますが、それらは国連と並存するものであって、国連に対抗するものではない」。国連とは本来、国際権威を誇るものであるからそれを温存したうえで、機構内部を地域ごとに分割し、米国が牛耳るいまの機構を個別地域の部会に格下げし、同時にアジア部会をもり立てようとする算段がここに垣間みえる。これに応じて周は「中国は国連に利害関係をもっておらず、大陸組織をつくるのに主導権を発揮すべきことは明白だ」と返した。このとき両者はいまひとつ意味深長な対話を重ねている。ネルー印首相がソ中英仏米からなる「五ヶ国会議創設」を提案していると周が切り出したところ、スターリンは「その提案を支持する必要がある」と応じた³²⁾。

結局、スターリンの腹案はそのままの形式で実ることはなかったが、北京が「党」の革命事業のみならず、「政府」間の地域連合づくりにおいても主導役を担うという新たな責務はスターリン亡きあとの情景を占う画期となった。ただ、持久戦の覚悟がよもや平和な環境づくりの母体になろうとは、当事者として曇りなく見通せたわけではあるまい。

結 ——初舞台のジュネーブ会議——

(1) 大国会議の舞台設計

五大国会議を提唱したネルーであったが、それがいくらか姿を変え、実現したのはスターリンが逝去し、朝鮮半島で休戦が実ったあとである。その舞台を準備するにも西側大国への説得は欠かせないから、その責務を負ったのは北京ではなくモスクワである。この非対称な配役が、きたる大国外交の舞台——ジュネーブ会議——を一部性格づけた。

1953年7月末、朝鮮戦争が休戦をみたあともなお、クレムリンの眼前にはドイツの脅威が聳えていた。なかでも懸案はボン政府の参加がみこまれる欧州防衛共同体（EDC）計画の行く末であった。ここでアジア情勢を見渡したとき、モスクワにある秘策が芽生えた。インドシナ戦争の泥沼から引き上げたいと思しきフランスにこの問題で助力し、パリのEDC拒絶を促す。そのためにはベトミン勢力の後援者たる北京を国際舞台に招請するのが得策、朝鮮戦争期なら望めなかったこの策もいまなら試すことができよう³³⁾。これまで大國間政治の舞台で西側三大國をまえに独力の劣位に甘んじてきたモスクワであるが、アジア地域の司令塔たる北京を招請できれば、その劣勢をいくらかでも挽回できるかもしれない。

北京政府を含めた五大国会議の原型がおぼろげながらここに生まれた。9月28日、ソ連は西側三大國に宛て覚書を送り、緊張緩和を旨とする五ヶ國（中華人民共和國を含む）外相會議の開催を呼びかけた。西側の態度が定まらないうちから、周恩来外相はこれに「全面的に賛同」し、ふたつの意義まで与えた。ひとつは大國の地位——そのための国連加盟——を得るための

前哨戦である。「多くの重大な国際問題、なによりもまずアジア問題についていえば、中華人民共和国が参加しなければ解決できない」から「国際連合における中華人民共和国の合法的権利を回復することが必須である」し、北京政府を含む「五大国は平和解決と国際安全保障上の重大な問題にたいして特別重要な責任を負っている」。つぎにイデオロギーを共有しない諸国との平和共存である。「協議をつうじたあらゆる国際紛争の解決および異なる制度の国家との平和共存」がみずからの首尾一貫した政策だと豪語した³⁴⁾。

しぶる西側大国を説得すべく、モロトフ (Vyacheslav M. Molotov) 外相がベルリン四国外相会議 (1954年1月25日~2月28日) に臨んだ。かれは「五大国外相会議の召集」が必須であり、中華人民共和国に「事実上、その他四ヶ国と同等の地位を与える」べきだと説くが、ダレス (John F. Dulles) 米国務長官の拒絶はかたくなで「中国を大国のひとつに承認する措置」を呑まなかった³⁵⁾。ならば虚を突くまでだと、値踏みする仏外相相手にモロトフはインドシナ問題を売り込んだ。中国不在なら解決の難しいこの問題も、北京がいればフランスに最善の助力をしてくれよう。結局、中国を国際舞台に招請することにはなったが、ダレスの頑迷な態度は覆せず、北京に正式な大国の地位を与えることまでは望めなかった³⁶⁾。

そもそもモスクワのお膳立てがあって初めて外交舞台が設定されたことに鑑みれば、北京が他の四大国と同等の地位を得ることは高望みであったろうし、事実上、大国に等しい扱いを受けるといっただけでも外交経験の乏しい政権にとっては貴重な資産であったろう。ソ連は「ジュネーブ会議が最初少なくとも五大国外相の参加する会議」だと北京を慰めはしたが、「目下会議の議事日程についてはなにも提案しないのが最善である」と付言し、中華人民共和国が他の四大国に準じる地位にいることを否応なく暗示するのであった³⁷⁾。

(2) 二重の説得技術

1954年3月3日、北京はジュネーブ会議招請を受諾する旨、モスクワに返電した。4月24日、議場に入るまでに周外相は東側陣営内の事前協議のため3度にわたり中ソ間を往復した。ジュネーブ会議は途中休会を経て7月下旬まで続くが、その間にも周はユーラシア大陸を駆け回り、平和共存五原則を発表するなど異例なほどに華々しい外交活動をみせた。

ジュネーブ会議はふたつの半島——朝鮮とインドシナ——の問題を主要議題とし、前者でこそ目新しい合意は得られなかったが、後者では暫定的な妥結とはいえ平和解決の一典型をなすような合意をみた。とはいえ、両者の成否は単純に対照できるものではない。

朝鮮半島については、すでに休戦協定が実っていたことに加え、撤兵を余儀なくされるほどの弱みがワシントンになく、あらたな合意形成は難しかった。政治解決の監視役を国連に委ねるか中立国に委ねるかで米中の反目は収まらなかった。それに比してインドシナ半島はそもそも停戦さえ成り立っておらず、相手にするフランスが戦場で苦境を重ね、国内の政情不安も手

伝って弱みを露呈していた。結局、ベトナムは17度線で暫定的に分割し、南北両者とも同盟に参加しないという中立状態におかれ、1956年7月には選挙を実施することが予定された。またラオス、カンボジアでも停戦協定が実り、領内のベトミン部隊は撤兵するものとされた。仏軍もまたインドシナ三国からの全面撤退を確約した。

さて、北京にとって西側世界との闘いが持久戦であることに変わりはないが、その戦法はスターリン亡きあとと穏健でより長期的なものに転じた。敵方を戦場に釘づけにしてその動きを封じる従前の強硬策は後景に退き、平和的な呼びかけをつうじて仲間を増やし、主要敵を孤立させる手法が前景に現れた。この戦法が美德とするのは教義に固執した友敵論ではなく、イデオロギーを異にする相手をも味方に誘い込むための外交技術である。ただ、これは激闘を好む国外の同志には不評であるため、「党」をつうじた説得は欠かせず、それでいえば敵方にたいする譲歩をその同志に迫らねばなくなる。ジュネーブ会議は、中国がこの説得技術を柔軟に駆使した初めての本格的な外交舞台であったといえる。

周恩来は会議開催の1ヶ月前には基本姿勢をほぼ固めていた。同会議に「積極参加」し、「外交・国際的活動を強化」して「国際情勢の緊張緩和を促進」する。戦略の要諦は持久戦に倣い、おもに二方面から臨む。敵対勢力のなかに楔を打って主要敵を孤立させるというのがひとつ、「フランス内部の困難と米仏間の矛盾を増大させる」という策である。もうひとつは「現状維持」を受け入れるよう国外の同志に譲歩を迫るというものである。ただ同志を説得するためにも、また敵方に圧力を加えるためにも強硬策は不可欠である。朝鮮の同志には「南北朝鮮の現状維持の承認」を迫る一方で「外国軍の段階的撤退」を勝ちとるという目標も忘れず付す。インドシナの同志には「交渉と戦闘の並存状況」を推奨しながらも停戦を迫る覚悟で臨む。いわく、「その場の停戦は16度線のような南北停戦ラインを確定することには及ばないが、さらにたくさん戦闘を重ねることでようやくこのように有利な情勢に転じることができる」³⁸⁾。将来、戦場をつうじた事態の打開を可能性として残しながらも、当面は停戦するのが得策であると妥結を説く。

ジュネーブ会議前夜、周はインド大使を相手にみずからの構想を披露した。すでに昨年末、チベット問題をめぐり中印間で取り交わしていた平和共存原則を援用しながら、こう語った。「われわれは相互不可侵、領土主権の相互尊重、相互内政不干涉」の立場をとり、「アジア各国人民がみずからの国家、社会制度を選択できることに賛成する」。この発言は中立国の外交官を相手にしたものであるが、その含意は友敵いずれにも及ぶ。西側大国にはアジア諸国にたいする不介入を、国外の同志には異質な社会体制との共存をそれぞれ求めることになるからである。周はこのとき敵方の長短についても論じている。米国は「東南アジア、中近東、極東各国の人民を統治する植民地帝国を樹立しようとして」おり、「いわゆる東南アジア・西太平洋の集団防衛は北大西洋条約の焼き直し」であると観察する。ただ、その敵にもふたつの弱点が潜

んでいる。ひとつは米仏の利害対立、いわく「米国の目的は最終的にバオダイ、ラオス国王、カンボジア国王を李承晩 [のような米傀儡] に変えることでフランスを追い出すことにある」。もうひとつはフランス自身の弱み、「その議会では平和の呼びかけが強い」として、パリに妥決を迫るのに好機とみた³⁹⁾。

ジュネーブ会議が始まると、まず朝鮮問題が協議された。周はアジア全域でとるべき方向性を示しながら、半島の問題に言及した。域外大国の干渉を受けず、アジア各国の人民がみずから国家体制を選ぶべきだというのが大原則である。いわく「われわれは各国人民が各々の生活様式と国家制度を選択、擁護し、外部干渉を受けないという権利を尊重する。同時にわれわれは他国も同様の態度でわれわれを待遇するよう求める」。異質な国家体制をみずから容認する代わりに相手にもそれを求めるという両義的な説法である。そのためには「外国の軍事基地は撤廃」し「外国軍は撤退」しなくてはならない。朝鮮問題の解決もこれに範をとるべきである。「全朝鮮人民が平和な環境において自由にその意志を表明できる条件下、全朝鮮の普通選挙を挙行することによって朝鮮の統一を実現すべきである」。「全朝鮮の自由選挙を実現して外部勢力の干渉を受けないためにも、あらゆる外国軍はまず朝鮮から撤退しなくてはならない」⁴⁰⁾。ここに並ぶふたつの正論——自由選挙と外国軍撤退——は後者が前者の前提条件をなしていることから、本懐は後者にあるといえる。ただ、米国がその撤兵を渋ったところで、当方にはふたつの利点が残される。まず、西側世界にとっても正論である自由選挙を当方も受け入れているという正当性が残され、つぎにその実現を妨害しているのが米軍であると論難できるからである。結局、朝鮮問題で大きな進展は望めなかったものの、周恩来は華々しい舞台でみずからの「正論」だけは売り込んだ。

(3) 分断による平和

北京による外交技術の妙はむしろインドシナ問題をめぐって現れた。会期中も現地で戦闘がづく環境下、硬軟両面の術数が冴えた。まず、「党」をつうじて国外の同志に強硬策を呼びかける。毛沢東は半島北部ディエンビエンフーで戦果を挙げることがジュネーブ会議の交渉力を向上させることにつながると信じ、ベトミンによる同地攻略に熱心だった。会議前の4月初旬、かれは彭徳懐にこう告げた。「ベトナムは必ずや四個砲兵団、二個工兵団を増設し、6ヶ月以内に装備を組立て訓練を成功させねばならないが、可能かどうか算段せよ」。いずれにせよ「ディエンビエンフーは断固として攻略せねばならない」⁴¹⁾。ジュネーブ会議開会後まもなく、ベトナム人民軍が同地に最終攻勢をしかけ、5月7日、フランスの同地最終拠点は陥落、同日午後、フランス軍は戦闘能力・意志を失い降伏した。中共がベトナム人同志に与えた砲台が重要な役割を果たしたというのはその終幕の一場面である⁴²⁾。

この戦場の余波はパリの政局を襲った。仏政府内はインドシナ政策をめぐり紛糾、ラニエル

（Joseph Laniel）政府にたいする国民議会の信任投票は二回におよんだ。5月6日にはかろうじて信任を得た同政府も6月12日には反対票が上回り、集団辞職に追い込まれる。以後、マンデス＝フランス（Pierre Mendès-France）が新首相として組閣するが、かれは7月20日までにインドシナ問題を解決する、それができなければ辞任すると公約していた⁴³⁾。

ここから周恩来は米仏離間を目して対仏外交に精力を注ぐ。6月中旬、ソ越中三党会談がもたれ、フランスの弱点をこう観察した。「フランスの内閣が12日倒れたが、その基本的原因は同政府の戦争、平和両面政策に議会が同意しなかった点にある」。「いまフランスは同国軍が雨季後インドシナにおいておかれた境遇がさらに危険なものになることを恐れ、同国内閣もまた新兵の増派ができないのである」。また三党は西側三大国の分岐にも着眼する。「フランスは最近米国によるバオダイ軍訓練 [の合意] に調印したがらなかったという。目下米国が大挙して干渉するのは難しいようだが、英国はもともと派兵による参戦に反対であるから、フランスとしてもやはり交渉継続を願っている」。フランスは「ベトナムにおける境界線区分に基本的に同意しているようだ」として、西側の守勢をここに看破した⁴⁴⁾。

6月下旬、周は対仏交渉に尽力する。「ソ中英米四ヶ国外相の [ジュネーブ] 不在期間」、かれはマンデス＝フランス新首相との接触を模索するとともに「フランスに影響を与えるため」同国「社会党議員二人に接見」するなどした⁴⁵⁾。休会前日6月23日、周は北上してベルンに向かい仏新首相との直接接触をはたす。この会合が問題解決の決定打になったといわれるが、周はこのときベトナムにある二政府（ベトナム民主共和国とバオダイ率いるベトナム共和国）の存在を初承認したうえで、この妥決を受け入れるようベトミンを説得することまで請け負ったという。インドシナ戦で敗退し、国内で反戦感情の高まりに遭遇しながらも大国の面子だけは守りたいというパリ政府の苦境を見据えたうえで、周はマンデス＝フランス首相のもとでならインドシナ平和が実現できると判断したようである⁴⁶⁾。

さて、敵方と折り合いをつけた周にとって、残務は同志への説得であった。難関はふたつ、ひとつはラオス・カンボジア両王国を独立国となし、その領内にいるベトミン部隊を撤兵させることにあった。ベトミン側は両国内における自国軍の存在自体を認めないという態度であったため、周はこう論すほかなかった。この事実を認めなければ交渉は頓挫し、ベトナム問題の交渉そのものも停滞しよう。ここで譲歩しておけば、ベトナムの国境線問題に議題が移ったとき、パリに譲歩を迫れるではないか。ファン・バン・ドン代表はなおも逡巡したが、さいごには周の説得を受け入れた⁴⁷⁾。

もうひとつの難題はベトナムの南北分断である。革命事業の中断にもひとしいこの決断を迫られるベトミン側の苦衷は想像にあまりある。だが、朝鮮戦争を経験した北京が最も憂慮するのは米軍の介入である。仏軍撤退さえ望める現況にあって、妥結をなげうち戦線を拡大すれば、アジアで勢力拡大をつづけるワシントンがよもやこれを座視するとは思えない。周は大局に

立ってそう判断し、ベトナム人同志をこう説き伏せた。「ベトナムでは帝国主義が中国のいわゆる拡張を恐れているため、ベトナム民主共和国の大勝利を絶対に許さない。もしわれわれの要求が過多となれば、インドシナは平和達成できなくなり、米国は必ず干渉する。このように戦争が国際化すれば、わが方には不利である」。「いまわれわれの残務は平和を得ることでしかない」。そこで「16度線」の南北で分割する案を提唱した。ホー・チ・ミンはこの同志の説得を最終的には受け入れた⁴⁸⁾。インドシナ平和の暫定的妥決にいたる難所をようやく切りぬけた瞬間であった。

おわりに

既存の大国がひしめく国際社会に新興国が登場し、それが大国の座を占めようと奮闘するとき、前者の「現状維持」と後者の「現状変革」、それぞれの戦略が相まみえることになる⁴⁹⁾。第二次世界大戦の経験をもとに引き出された箴言——「大国になる目的は大戦争を戦えるようになることにあるが、大国を維持する唯一の道はそれを戦わないか、戦うにしても控えめにやることである」⁵⁰⁾——は両者が対照的な文法に拠っていることを端的に物語る。

ただ、大国にいたる道が単線であるはずもなく、硬軟、進退おりまぜて策を打つというのが常道である。大国を志して「現状変革」に勤しむ革命政党が晴れて「執権党」となったとき、曲折を経ることは避けがたい。一方で「党」は国内外を舞台に革命事業に専心しなければならないが、他方で「政府」は国内建設と既存の外交舞台への参与に努めねばならない。既存の秩序をまえに一方ではその打倒を、他方ではその維持を呼びかけることになるから、両者はときに矛盾を深める。まずは国外の同志との関係にそれが生じる。

たとえば、秘密工作に富む革命事業を遂行するのは「党」の専権事項であるが、その事業が国家利権に関わる場合、政府間交渉は避けられない。だが、一党独裁体制を固めていない連合政府が交渉相手では、党外への機密漏洩が懸念される。1952年秋、スターリンはその事態を憂慮し、劉少奇に告げた。「君たちの現政府は連合政府なので、政府は一党にではなく、各党派にたいして責任を負わねばならない。そうなると国家の機密を保障することは難しい」。現に「重要な機密」——旅順口問題をめぐる中ソ間交渉——が一部英米に漏れているではないか⁵¹⁾。共産世界の領袖がアジア冷戦を闘うのに「政府」を介在せず、非公式な「党」の革命事業に押しとどめようとした理由の一端がここにのぞいている。

同志相手にもこのありさまであるから、政治教義を共有しない外交相手ならなおさらである。1954年6月末、ミャンマーを訪れた周恩来総理は中緬共同声明を発し、中印間で合意をみた平和共存五原則に言及したあと、「革命は輸出できないと同時に、一国内の人民が表明した共通意志にたいしてもまた外来の干渉を許してはならない」と付言した。周によれば、この付

言の一句は「ウーヌ [総理] が加筆を求めたもの」であるという。ただ、そもそもこれは「わたし [周] がデリーで記者を招待したさい述べたものであり、原則的なものであるから同意した」とかれは党中央に報告した⁵²⁾。ここには特段問題がないとわざわざ断らねばならないところに、ことの重大さが潜んでいる。既存の主権国家体系に抛り、相互の共存を呼びかける以上、よもやその境界を越えて革命事業に手を染めることは許されない。字義どおりに解釈すれば、国境を越えた「党」際関係は大きな制約を受けることになる。

しかし、北京の進める平和共存の生い立ちをふり返るなら、これで止むような「党」際活動ではない。それどころか「党」の事業は、北京の対外戦略にとってつねに支柱をなしてきた。「党」際関係に拠って進めた国内外闘争がいつしか持久戦という極致へたどり着き、長期にわたって主要敵を包囲する必要が生じたために、周辺諸国との外交関係構築へと向かわねばならなかったのである。平和共存策という外皮に包まれてからも、対外政策の芯にあるのはまぎれもなく「党」の革命事業である。だからこそ、ジュネーブ会議を相前後してディエンピエンフーや台湾海峡を闘争の場にして強硬策を打つのを忘れなかったのである。一見すると相反するふたつの任務をいずれも抱え込んだとき、現代中国外交の祖形がそのすがたを現したのである。

[付記] 本稿は、科学研究費補助金（研究課題番号 16K03508）の研究成果の一部である。

注

- 1) 本稿で「中国」と表記する場合、断りがない限り中華人民共和国のことを指す。
- 2) 典型例は Robert G. Sutter, *Chinese Foreign Relations: Power and Policy since the Cold War* (London: Rowman and Littlefield Publishers, Inc), 2008; Robert S. Ross, *Chinese Security Policy: Structure, Power and Politis* (London: Routledge), 2009. 1950年代前半の特徴については、黄慶・王巧栄主編『中華人民共和国外交史（1949-2012）』当代中国出版社、2016年、40-43頁。
- 3) 1951年10月以降、北京がマラヤの闘争にたいして「軍事的色彩よりも大衆組織化、広範な統一戦線形成へ方向転換が行われ」たことに着眼する研究（岡部達味『中国の対外戦略』東京大学出版会、2002年、74頁）、翌年春以降、中共の各文書に平和共存の文言が氾濫することを重くみる研究（高橋伸夫『中国革命と国際環境』慶應義塾大学出版会、1996年、144-147頁）などがある。
- 4) Zhai Qiang. *China and the Vietnam Wars, 1950-1975* (North Carolina: The University of North Carolina Press), 2000, p.4; Chen Jian. *Mao's China and the Cold War* (North Carolina: The University of North Carolina Press), 2001, pp.139-140. 北京のこの姿勢を後援したのがモスクワだとする研究は Ilya V. Gaiduk, *Confronting Vietnam: Soviet Policy toward the Indochina Conflict, 1954-1963* (Washington, D. C.: Woodrow Wilson Center Press), 2003.
- 5) Calkins, Laura M. *China and the First Vietnam War, 1947-54* (London: Routledge), 2015, p.122.
- 6) Andrew B. Kennedy, *The International Ambitions of Mao and Nehru: National Efficacy Beliefs and the making of Foreign Policy* (New York: Cambridge University Press), 2012, pp.103-105.
- 7) Директивы Политбюро ЦК ВКП(б), 10 мая 1948, А.М. Ледовский, Р.А. Мировицкая, В.С. Мясников

- (Составители), Русско-китайские отношения в XX веке. Т. V, [以下 Рко, V], Кн.1, Москва, 2005г., no.307, с.419-420. [] 内は引用者。以下も断りが無い限り同様。
- 8) Шифртелеграмма, Штыков [送付先不明], 19 января 1949 г 華東師範大学冷戦史研究中心所蔵 (沈志華提供) 『朝鮮戦争：俄国档案原件』 [以下、KA] 1 卷、114-115.
 - 9) 世界革命の中ソ分業論にたいする再考を含め、拙稿「未熟な中ソ分業体制 (1949-1954 年)」アジア政経学会『アジア研究』第 61 巻第 1 号、2015 年 1 月、38-54 頁参照。
 - 10) Запись беседы А. И. Микояна с Мао Цзэ-дуном, февраля 3, 1949 г, Рко, V-2, no.432, с.63. ミコヤンが語った中国革命モデルなどは、拙稿「ミコヤン秘密訪中考察 (1949 年 1-2 月)」同他編著『東アジア地域の立体像と中国』早稲田大学現代中国研究所、2011 年参照。
 - 11) 金牛「劉少奇秘訪克里姆林宮」『百年潮』第 5 期、1997 年 (<http://www.xiexingcun.com/bainianchao/banc1997/banc19970510.html>、2018 年 12 月 29 日最終アクセス)。
 - 12) 拙稿「未熟な中ソ分業体制 (1949-1954 年)」、38-54 頁。
 - 13) Запись первой беседы Сталина И. В. с Мао Цзэдуном, 16 декабря 1949г., Рко, V-2, no.544, с.229-230.
 - 14) 毛沢東から中共中央宛電報、中共中央文献研究室編『毛沢東伝』中央文献出版社、3 巻、2011 年、1001 頁。
 - 15) 拙稿「中ソ同盟の成立 (1950 年)」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 34 号、2012 年 9 月、46 頁。
 - 16) Запись беседы А. Я. Вышинского с Мао Цзэдуном, 13 января 1950 г. Рко, V-2, no.562, с.261-262. 引用文にある「蔣廷黻」の「挺」は原文「Тин」の表記だが、前後の表記から「Тин」の誤記と思われる。
 - 17) 拙稿「中ソ同盟の成立」; 同「二つの中ソ同盟の比較考察 (1945-1950)」『アジア太平洋討究』第 19 号、2013 年 1 月、71-87 頁。
 - 18) 和田春樹『朝鮮戦争全史』岩波書店、[2002] 2012 年、110-111 頁。
 - 19) Вышинский → Мао, 14 мая 1950 г., КА-4, с.574.
 - 20) Рошин → Филиппов, 14 мая; Вышинский → Рошин, 16 мая 1950 г., Российский государственный архив социально-политической истории, Фонд 558, Опись 11, дело 334, лист 56-57. 華東師範大学冷戦国際史研究中心から原典複写を得た。() 内は原文。
 - 21) 中共中央文献研究室編『周恩来伝』中央文献出版社、3 巻、2011 年 [以下、『周伝』]、921 頁 (1950 年 10 月 11 日、周恩来とスターリンの会談)。
 - 22) 和田『朝鮮戦争全史』、235-236 頁 (10 月 13 日、周恩来とスターリンの会談)。
 - 23) 詳細は、拙稿「サンフランシスコ講和会議と中ソ同盟 (1949-52)」(1) (2) (3) 『宇都宮大学国際学部研究論集』第 44, 45, 46 号、2017, 2018 年。
 - 24) 中共中央文献研究室・中央档案馆編『建国以来周恩来文稿』 [以下、『周文稿』] 第 4 冊、中央文献出版社、2018 年、191 頁、注 1。
 - 25) 「『目前時局和我們的任務』報告提綱」1951 年 4 月 2 日、『周文稿』第 4 冊、290 頁。
 - 26) Доклад Чжоу Эньляя «экономическое положение в Китае и задачи пятилетнего строительства», 29 августа 1952 г. Мясников В.С. (ред.), Китайская Народная Республика в 1950-е годы. Сборник документов. Том. II, Москва, 2010г., no.75, с.162-165.
 - 27) 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜 1949-1976』 [以下、『毛年譜』] 1 巻、中央文献出版社、2013 年、603 頁 [1952 年 9 月 24 日条]; 同 2 巻、116 頁 [1953 年 6 月 15 日条]。
 - 28) 周恩来声明、1952 年 5 月 5 日、『周文稿』第 6 冊、321 頁。
 - 29) 『周文稿』第 6 冊、371-372 頁。太字は原文明朝体、周による加筆修正を指す。

- 30) 本会議をまえに党際関係の最高責任者・劉少奇は宣伝工作について訓令を認め、政府間外交に配慮を示した。「外賓の談話の内容が不正確であれば、その本国およびその他諸国の平和運動の発展を妨害しかねない。わが国とその本国政府の外交関係に影響を与えかねないものについても発表してはならない」（太字は原文明朝体、劉の加筆修正を指す）。「対中央關於亜太平會議宣傳工作指示的修改」1952年9月7日、中共中央文献研究室・中央档案馆編『建国以来劉少奇文稿』〔以下、『劉文稿』〕第4冊、2005年、484頁。
- 31) 周から毛等宛電報、1952年9月14、16日、『周文稿』第7冊、130、144-145頁。
- 32) A. Я. Вышинский → А. Н. Поскребышеву, 30 сентября 1952 г, Рко, V-2, прим.1, раз.1, с.331-332.
- 33) Gaiduk, *Confronting Vietnam*, pp.13-14.
- 34) 周声明 1953年10月8日、中華人民共和國外交部档案馆編『中華人民共和國外交檔案選編（第一集）：1954年日内瓦會議』世界知識出版社、2006年〔以下、日内瓦檔案〕、3頁。
- 35) 「蘇聯駐華大使尤金提供的關於四国外長柏林會議情況的材料」1954年2月17日〔8～12日の外相會議に關するユージン駐華大使の対中提供資料〕『日内瓦檔案』6、9頁。
- 36) Gaiduk, *Confronting Vietnam*, pp.15-21.
- 37) 「蘇聯駐華大使尤金交來關於邀請中國參加日内瓦會議的材料」1954年3月2日『日内瓦檔案』、9-10頁。
- 38) 「關於日内瓦會議的估計及其準備工作的初步意見」（1954年2～3月、周が起草し中共中央に送付）『周傳』3卷、1005-1006頁。
- 39) 「周恩來會見印度駐華大使賴嘉文關於亞洲形勢和日内瓦會議的談話＊（節錄）」1954年4月19日『日内瓦檔案』、16-17頁。
- 40) 「在日内瓦會議關於朝鮮問題第三次全體會議上的發言」1954年4月28日『周文稿』第10冊、187、190-191、193頁。
- 41) Zhai, *China and the Vietnam Wars*, pp.47-48; 『毛年譜』2卷、231頁〔1954年4月3日条〕。
- 42) Chen, *Mao's China*, pp.137-138.
- 43) Zhai, *China and the Vietnam Wars*, p.57.
- 44) 周から毛等宛電報、1954年6月14日『周文稿』第10冊、480頁。
- 45) 周から毛等宛電報、1954年6月21日『周文稿』第10冊、537-538頁。
- 46) 師哲口述、李海文著『在歷史巨人身邊師哲回憶錄』九州出版社、2015年、398頁；Zhai, *China and the Vietnam Wars*, p.58.
- 47) *Ibid*, pp.56-57.
- 48) 中共中央文献研究室編『周恩來年譜一九四九—一九七六』上卷、北京：中央文献出版社、1997年、394-395頁〔1954年7月3日-5日条〕。ファンは分割案に抵抗しつづけたが、最終的にホーに論され、この案を受け入れた（Zhai, *China and the Vietnam Wars*, p.62）。
- 49) Edward H. Carr, *Conditions of Peace* (New York: The Macmillan Company), 1943.
- 50) A. J. P. Taylor, *The Origins of the Second World War* (London: Penguin Books), [1961] 1991, p.15.
- 51) 劉から毛等宛電報、1952年10月30日、『劉文稿』第4冊、537頁。
- 52) 中緬共同声明〔1954年6月30日『人民日報』刊印〕、周から毛等宛電報、6月29日『周文稿』第10冊、601-603頁。

Origins of China's Diplomacy (1949-1954): An Asymmetrical Combination of the Party's and Government's Foreign Policies

Major features of diplomacy undertaken by the People's Republic of China (PRC) were shaped over the first five years of the regime's existence, through a series of international experiences including securing an alliance with Moscow, waging war on the Korean peninsula, and later pursuing peaceful coexistence in the Geneva conference in 1954. During that period, a dual layer emerged in the PRC's diplomacy due to combination of the party's and government's foreign policies.

Most previous research, however, has failed to grasp the concept of this dual layer in understanding China's foreign policy because it has focused mostly on individual historical events. This paper aims to examine how the dual layer appeared in Beijing's foreign policy.

The two layers were closely interconnected but innately asymmetrical or even conflicting. In particular, the Chinese Communist Party [CCP] conducted foreign strategy well before the PRC began its diplomacy: while the former was devoted to revolutionary changes and expansion inside and outside the country, the latter was bound to respect the "status-quo" order when it participated in the existing diplomatic arena.

Before and immediately after the birth of the PRC, Moscow expected the CCP to play a major role in encouraging Asian revolutionary movements by relying on inter-party relations among local communists. The Beijing-centered revolutionary program intensified warfare on the Korean and Indochina peninsulas. Facing formidable military challenges from Western powers on the battlefields, the CCP braced for protracted wars of endurance. Such a prolonged bellicose stance at the party level ironically led to peace-oriented diplomacy at the government level because Beijing had to secure stable relations with neutral states, and even Western powers such as France or Britain, in an effort to contain its main enemy (i.e., the United States) as well as to drive a wedge into the capitalist bloc.

The governmental policy of peaceful coexistence and the party's revolutionary struggle were two sides of the same coin in Beijing's foreign policy during its early period.

(MATSUMURA, Fuminori, Associate Professor, Faculty of International Studies, Utsunomiya University)